

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池伊知郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 後藤久輝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 後藤久輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,115	19,554	26,724
経常利益 (百万円)	649	381	732
四半期(当期)純利益 (百万円)	303	147	313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	360	213	371
純資産額 (百万円)	3,911	4,082	3,922
総資産額 (百万円)	12,027	12,865	13,303
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.64	15.35	32.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.6	29.7	27.7

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	8.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第37期以前についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を平成26年10月31日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より従来のセグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が徐々に解消され、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、円安の影響への懸念や海外経済の動向、地政学的リスクなど不透明感は依然として払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、iPhone6が発売され、機種変更による販売は好調に推移しておりますが、キャリア間のサービス、料金体系に大きな違いはなく、新規販売は一段と激しさを増しております。

人材派遣事業につきましては、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など雇用情勢は改善している一方で、人材の確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

海外事業につきましては、平成26年10月31日に克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、同事業から撤退いたしました。これに伴い、連結決算において50百万円の関係会社整理損（特別損失）を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高19,554百万円（前年同期比2.3%増）となりました。損益面におきましては営業利益361百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益381百万円（前年同期比41.2%減）、四半期純利益147百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業においては、スマートフォンやタブレット端末、周辺商材等の販売強化に加え、商機を生かした販売促進施策を推進してまいりましたが、他キャリアとの差別化の訴求が難しくなっており、特に新規携帯端末販売の低迷から減収となりました。

損益面においては、スマートフォンの普及に伴い保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加したものの、携帯端末等販売の売上が減少したこと等により、減益となっております。

なお、総合的な営業力強化のため、4店舗のリニューアル（平成26年7月に「auショップ勝川（愛知県春日井市）」、平成26年8月に「auショップ鈴鹿中央通（三重県鈴鹿市）」、平成26年9月に「auショップ御器所（愛知県名古屋市中区）」、平成26年11月に「auショップ黒川（愛知県名古屋市中区）」）を実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,353百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は99百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業においては、スマートフォン、タブレット端末等インターネット環境の多様化、普及の一巡化により光回線販売が減少し、製造業向け業務請負は堅調に推移したものの、減収となりました。

損益面においては、派遣スタッフの件費上昇が響き、減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,617百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は34百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、業績が好調な製造業を中心とした大手取引先からのスポット案件及び新規継続案件の獲得が増加し、増収となりました。

損益面においては、売上高は増加したものの、値下げ等により売上総利益率が大幅に悪化しており、減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,149百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は156百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅増加により、増益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,360百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は118百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移し、増収となりました。

損益面においては、円安等による仕入原価の上昇に対処すべく、販売価格の見直しを進めておりましたが、実施時期が来期以降となったことなどから、減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,127百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は35百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しておりますが、競合他社との価格競争が激しくなっており、携帯端末の販売が苦戦し、減収となりました。

損益面においては、コスト削減を図ったものの、売上高の減少が響き、営業損失を計上しております。

こうした状況が続いていることから、当社グループとして検討した結果、平成26年10月31日に克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、同事業から撤退しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70百万円（前年同期比21.0%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、6,922百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少(839百万円)、現金及び預金の減少(80百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、5,942百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(349百万円)等があったことによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、12,865百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、5,232百万円となりました。これは、主として短期借入金の減少(550百万円)、未払法人税等の減少(153百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、3,550百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(353百万円)等があったことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、8,782百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、4,082百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加(99百万円)等があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,597,400	9,597,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,597,400	9,597,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		9,597,400		255		315

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,596,100	95,961	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,597,400		
総株主の議決権		95,961	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目 23番9号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045	1,965
受取手形及び売掛金	3,298	2,458
商品	1,622	1,833
貯蔵品	2	2
その他	567	663
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,534	6,922
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,764	1,654
その他(純額)	1,071	965
有形固定資産合計	2,836	2,620
無形固定資産	148	96
投資その他の資産		
差入保証金	1,895	2,244
その他	889	981
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,784	3,225
固定資産合計	5,769	5,942
資産合計	13,303	12,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846	1,811
短期借入金	1,670	1,120
未払法人税等	198	44
賞与引当金	218	190
その他	1,940	2,065
流動負債合計	5,873	5,232
固定負債		
長期借入金	1,539	1,191
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	160	168
長期預り保証金	1,508	1,862
資産除去債務	99	101
その他	191	218
固定負債合計	3,507	3,550
負債合計	9,381	8,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	315
利益剰余金	2,913	3,012
自己株式	0	0
株主資本合計	3,483	3,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	242
為替換算調整勘定	16	-
その他の包括利益累計額合計	195	242
少数株主持分	243	256
純資産合計	3,922	4,082
負債純資産合計	13,303	12,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,115	19,554
売上原価	14,683	15,678
売上総利益	4,431	3,875
販売費及び一般管理費	3,800	3,514
営業利益	631	361
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	10
違約金収入	16	15
その他	16	16
営業外収益合計	44	43
営業外費用		
支払利息	20	18
その他	6	4
営業外費用合計	26	22
経常利益	649	381
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	8
減損損失	-	15
関係会社整理損	-	50
賃貸借契約解約損	7	-
特別損失合計	15	73
税金等調整前四半期純利益	633	307
法人税等	302	141
少数株主損益調整前四半期純利益	331	166
少数株主利益	27	19
四半期純利益	303	147

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	63
為替換算調整勘定	3	16
その他の包括利益合計	29	47
四半期包括利益	360	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	194
少数株主に係る四半期包括利益	27	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、平成26年9月30日をみなし売却日としているため、第3四半期連結会計期間までの損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	90百万円	91百万円
のれんの償却額	51	46

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	9,780	1,475	3,023	1,850	2,895	89
セグメント間の内部 売上高又は振替高		147	1			
計	9,780	1,622	3,024	1,850	2,895	89
セグメント利益又は 損失()	329	68	172	87	59	41

	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	19,115		19,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	148	
計	19,264	148	19,115
セグメント利益又は 損失()	676	45	631

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、のれん償却額 51百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業 (注1)	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	9,353	1,494	3,147	2,360	3,127	70
セグメント間の内部 売上高又は振替高		122	1			
計	9,353	1,617	3,149	2,360	3,127	70
セグメント利益又は 損失()	99	34	156	118	35	42

	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	19,554		19,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	124	
計	19,678	124	19,554
セグメント利益又は 損失()	401	40	361

(注) 1 第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、のれん償却額 46百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、15百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円64銭	15円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	303	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	303	147
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	大明商事株式会社
事業の内容	包装用品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各種事業を通じて、安定的な収益を確保し、「M & A・事業提携によるグループの規模拡大、および企業価値の増大」を成長戦略としております。

大明商事株式会社は、包装資材を中心に企画・卸売販売、OEM製品の生産を行っており、当社グループの文具事務用品卸事業において販路の拡大、物流の共通化による効率化などのシナジーが見込め、当社グループ全体のさらなる企業価値の増大を図ることができるとの判断により株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年1月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	350百万円
アドバイザー費用等(概算額)	10百万円
合計(概算額)	360百万円

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社クロップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。